

2 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支

令和4年度の法適用企業126事業(決算状況調査上は125事業)の経常収益は3,279億27百万円で、前年度に比べ156億94百万円(5.0%)増加している。また、経常費用は3,111億61百万円で、前年度に比べ158億34百万円(5.4%)増加している。この結果、経常収支は167億65百万円の黒字を計上し、経常収支比率は105.4%となり、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

経常収支において、黒字を計上した事業数及び金額は93事業で215億22百万円、赤字を計上した事業数及び金額は32事業で47億56百万円となっている。

経常損失を計上した主な事業をみると、交通事業が2事業中全てで21億61百万円と最も多く、以下、病院事業が18事業中5事業で14億20百万円、下水道事業が61事業中16事業で8億57百万円となっている。

なお、臨時的収支である特別利益と特別損失を含む純損益についてみると、全体で160億3百万円の黒字を計上しており、前年度に比べ黒字が20億44百万円(11.3%)減少している。

(2) 累積欠損金

令和4年度における累積欠損金は2,031億57百万円で、前年度に比べ23億86百万円(1.2%)減少している。累積欠損金を有する事業数は全体の40.8%に当たる51事業で、前年度に比べ1事業(2.0%)増加している。

累積欠損金を有する主な事業をみると、交通事業が2事業中全てで1,049億23百万円と最も多く、以下、病院事業が18事業中17事業で869億71百万円、下水道事業が61事業中22事業で76億20百万円となっている。

(3) 不良債務

令和4年度において、不良債務(資金不足額)を有する事業数は、交通事業が2事業、病院事業が1事業、下水道事業が7事業、その他事業が1事業の合わせて11事業で、全体の8.8%となっている。

不良債務総額は51億32百万円で、前年度に比べ7億25百万円(16.4%)増加している。これを事業別にみると、下水道事業が27億38百万円で最も多く、以下、交通事業が20億73百万円などとなっている。

なお、営業収益に対する不良債務比率は2.1%となっている。

(4) 資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率については、244ページを参照のこと。

第11表 法適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項 目	年 度	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較	
							(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100
総 収 益	A	277,497	277,681	309,794	316,398	328,607	12,209	3.9
経 常 収 益	B	275,671	276,286	303,595	312,232	327,927	15,694	5.0
営 業 収 益	C	226,559	227,680	225,230	232,130	249,238	17,107	7.4
うち料金収入		204,542	205,852	201,107	208,119	223,992	15,872	7.6
うち受託工事収益	D	1,607	1,750	1,780	1,097	1,076	▲20	▲1.9
特 別 利 益		1,826	1,395	6,199	4,166	680	▲3,485	▲83.7
総 費 用	E	275,997	277,203	305,685	298,350	312,604	14,254	4.8
経 常 費 用	F	273,097	273,021	298,071	295,327	311,161	15,834	5.4
営 業 費 用		258,464	258,616	281,010	279,519	296,324	16,806	6.0
うち職員給与費		62,887	63,354	72,830	69,896	70,520	624	0.9
支 払 利 息		10,802	9,976	11,960	10,636	9,517	▲1,119	▲10.5
特 別 損 失		2,901	4,182	7,614	3,023	1,443	▲1,580	▲52.3
経 常 損 益		2,574	3,265	5,524	16,905	16,765	▲139	▲0.8
経 常 利 益		12,990	12,676	17,152	23,807	21,522	▲2,285	▲9.6
経 常 損 失	G	10,416	9,411	11,628	6,902	4,756	▲2,146	▲31.1
純 損 益		1,499	478	4,109	18,048	16,003	▲2,044	▲11.3
純 利 益		11,941	12,723	16,234	25,081	21,179	▲3,902	▲15.6
純 損 失		10,442	12,245	12,125	7,034	5,176	▲1,858	▲26.4
累 積 欠 損 金	H	214,193	208,379	211,403	205,543	203,157	▲2,386	▲1.2
不 良 債 務	I	4,358	5,068	5,062	4,407	5,132	725	16.4
経 常 収 支 比 率 B/F		100.9	101.2	101.9	105.7	105.4	▲0.3	-
総 収 支 比 率 A/E		100.5	100.2	101.3	106.0	105.1	▲0.9	-
営業収益 に対する 割 合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	4.6	4.2	5.2	3.0	1.9	▲1.1	-
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	95.2	92.2	94.6	89.0	81.9	▲7.1	-
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	1.9	2.2	2.3	1.9	2.1	0.2	-
総 事 業 数	J	78	80	120	120	125	5	4.2
経常損失を生じた事業数	K	32	32	35	27	32	5	18.5
累積欠損金を有する事業数	L	37	38	52	50	51	1	2.0
不良債務を有する事業数	M	8	12	15	10	11	1	10.0
総事業数 に対する 割 合	経常損失を生じた事業数 K/J	41.0	40.0	29.2	22.5	25.6	3.1	-
	累積欠損金を有する事業数 L/J	47.4	47.5	43.3	41.7	40.8	▲0.9	-
	不良債務を有する事業数 M/J	10.3	15.0	12.5	8.3	8.8	0.5	-

(注) 不良債務＝(流動負債－建設改良等の財源に充てるための企業債－建設改良等の財源に充てるための長期借入金－地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))－(流動資産－建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

第12表 法適用企業の事業別損益収支決算の状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業										
	全事業	水道	工業用水道	交通	ガス	病院	下水道	介護サービス	その他		
総収益 A	328,607	64,521	8	29,113	47,681	106,904	78,717	1,608	55		
経常収益 B	327,927	64,411	8	29,097	47,677	106,449	78,621	1,608	55		
営業収益 C	249,238	55,782	6	21,295	45,551	86,186	39,061	1,356	2		
うち料金収入	223,992	53,500	6	19,638	41,657	78,216	29,619	1,353	2		
うち受託工事収益 D	1,076	153	0	0	923	0	0	0	0		
うち他会計繰入金 E	14,738	260	0	0	0	5,091	9,387	0	0		
営業外収益	78,689	8,630	2	7,803	2,126	20,263	39,560	252	54		
うち他会計繰入金 F	23,682	1,056	0	3,666	98	8,234	10,390	200	37		
特別利益	680	109	0	16	4	455	97	0	0		
うち他会計繰入金 G	111	19	0	0	0	57	35	0	0		
総費用 H	312,604	57,962	7	31,258	42,032	105,732	73,849	1,691	72		
経常費用 I	311,161	57,687	7	31,258	42,028	104,887	73,531	1,690	72		
営業費用	296,324	55,703	7	29,713	41,548	99,666	67,983	1,634	71		
うち職員給与費	70,520	5,927	0	7,233	3,191	50,677	2,368	1,091	34		
支払利息	9,517	1,754	0	1,427	308	959	5,042	27	0		
特別損失	1,443	275	0	0	4	845	317	1	0		
経常損益	16,765	6,724	1	▲ 2,161	5,649	1,561	5,089	▲ 82	▲ 17		
経常利益	21,522	6,927	1	0	5,649	2,982	5,946	16	0		
経常損失 J	4,756	203	0	2,161	0	1,420	857	99	17		
純損益	16,003	6,559	1	▲ 2,145	5,649	1,171	4,869	▲ 83	▲ 17		
純利益	21,179	6,747	1	0	5,649	2,986	5,781	17	0		
純損失	5,176	188	0	2,145	0	1,814	912	100	17		
累積欠損金 K	203,157	1,944	0	104,923	480	86,971	7,620	1,203	17		
不良債務 L	5,132	0	0	2,073	0	147	2,738	0	174		
経常収支比率 B/I	105.4	111.7	110.2	93.1	113.4	101.5	106.9	95.1	76.9		
総収支比率 A/H	105.1	111.3	110.2	93.1	113.4	101.1	106.6	95.1	76.9		
営業収益に対する割合	経常損失比率 J/(C-D)	1.9	0.4	0.0	10.1	0.0	1.6	2.2	7.3	943.3	
	累積欠損金比率 K/(C-D)	81.9	3.5	0.0	492.7	1.1	100.9	19.5	88.7	943.5	
	不良債務比率 L/(C-D)	2.1	0.0	0.0	9.7	0.0	0.2	7.0	0.0	9,852.7	
総事業数 M	125	34	1	2	2	18	61	6	1		
経常損失を生じた事業数 N	32	5	0	2	0	5	16	3	1		
累積欠損金を有する事業数 O	51	4	0	2	1	17	22	4	1		
不良債務を有する事業数 P	11	0	0	2	0	1	7	0	1		
総事業数に対する割合	経常損失を生じた事業数 N/M	25.6	14.7	0.0	100.0	0.0	27.8	26.2	50.0	100.0	
	累積欠損金を有する事業数 O/M	40.8	11.8	0.0	100.0	50.0	94.4	36.1	66.7	100.0	
	不良債務を有する事業数 P/M	8.8	0.0	0.0	100.0	0.0	5.6	11.5	0.0	100.0	
他会計繰入金の状況	他会計繰入金の額 E+F+G	38,531	1,336	0	3,666	98	13,382	19,812	200	37	
	総収益に対する割合 (E+F+G)/A	11.7	2.1	0.0	12.6	0.2	12.5	25.2	12.4	67.2	

(注) 不良債務＝(流動負債－建設改良等の財源に充てるための企業債－建設改良等の財源に充てるための長期借入金－地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))－(流動資産－建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

(5) 資本収支

令和4年度における建設改良費等の資本的支出は1,741億24百万円で、前年度に比べ28億16百万円(1.6%)増加している。

その主な内訳をみると、建設改良費が970億4百万円で、前年度に比べ40億72百万円(4.4%)の増加、企業債償還金が749億83百万円で、前年度に比べ29億20百万円(3.7%)の減少となっている。

また、資本的収入については933億3百万円で、前年度に比べ69億12百万円(6.9%)減少している。

資本的収入の主な財源内訳をみると、企業債が378億33百万円で、前年度に比べ65億58百万円(14.8%)の減少、他会計繰入金金が415億76百万円で、前年度に比べ43億34百万円(11.6%)の増加となっている。

第13表 法適用企業の資本的収支の状況

(単位：百万円、%)

項目	年度	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較	
							(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100
資本的収入		65,700	60,440	80,469	100,214	93,303	▲6,912	▲6.9
うち 企業債		34,149	32,915	43,219	44,390	37,833	▲6,558	▲14.8
うち 他会計繰入金		16,757	12,731	35,214	37,242	41,576	4,334	11.6
資本的支出		117,295	117,660	169,805	171,308	174,124	2,816	1.6
うち 建設改良費		61,542	60,910	91,578	92,931	97,004	4,072	4.4
うち 企業債償還金		55,418	56,009	77,386	77,903	74,983	▲2,920	▲3.7
収支差引額(差額)		164	19	295	537	91	▲446	▲83.0
収支差引額(不足額)		51,760	57,239	89,631	71,631	80,913	9,282	13.0
補てん財源		51,224	56,088	83,156	66,069	75,478	9,409	14.2
財源不足額		536	1,171	6,505	5,562	5,435	▲127	▲2.3

(単位：百万円)

項目	事業	全事業	(2)の事業別内訳							
			水道	工業用水	交通	ガス	病院	下水道	介護サービス	その他
資本的収入		93,303	12,656	0	3,614	1,192	9,873	65,743	225	0
うち 企業債		37,833	6,945	0	2,933	1,087	2,733	24,116	19	0
うち 他会計繰入金		41,576	2,474	0	675	60	6,182	31,982	203	0
資本的支出		174,124	38,029	0	12,524	5,819	12,836	104,655	238	24
うち 建設改良費		97,004	25,413	0	3,311	2,778	4,012	61,428	38	24
うち 企業債償還金		74,983	12,211	0	9,212	3,036	7,141	43,202	180	0
収支差引額(差額)		91	0	0	0	0	3	80	8	0
収支差引額(不足額)		80,913	25,374	0	8,909	4,627	2,965	38,993	21	24
補てん財源		75,478	25,374	0	3,864	4,627	2,965	38,603	21	24
財源不足額		5,435	0	0	5,045	0	0	389	0	0

(6) 財政状況

市町村公営企業の資産総額は2兆5,587億5百万円で、前年度に比べ119億51百万円(0.5%)増加している。

一方、資産に運用された収入源泉をみると、負債が2兆394億49百万円、資本が5,192億56百万円となっており、前年度に比べ負債が201億70百万円(1.0%)減少し、資本が321億21百万円(6.6%)増加している。

この結果、自己資本構成比率 $\left(\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額金等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}}\times 100\right)$ は67.1%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}\times 100\right)$ は133.3%で、前年度に比べ2.0ポイント低下しており、流動比率のうち、現金預金分のみの比率を算出した現金比率 $\left(\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}\times 100\right)$ については、前年度に比べ3.8ポイント低下の98.7%となっている。

固定比率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額金等}+\text{繰延収益}}\times 100\right)$ は139.8%で、前年度に比べ2.5ポイント低下している。

(7) 費用構成比

経常費用から受託工事費、附帯事業費並びに材料及び不良品売却原価を除いた経費に対する各性質別費用の構成比が大きい主な費用は、減価償却費が29.1%で最も大きく、次いで職員給与費が22.7%、委託料が10.8%、修繕費が3.7%となっている。

これを事業別にみると、病院事業及び介護サービス事業は、その運営に多くの人員を要すること等により職員給与費が高い割合を占めている。

また、水道事業、工業用水道事業、交通事業及び下水道事業については、建設投資の規模が大きいこと等により減価償却費の割合が高くなっており、ガス事業については、原材料費及び購入ガス費の割合が高くなっている。

第14表 法適用企業の財政状況の推移

(単位：百万円、%)

年 度 項 目	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	(2)の 構成比	対前年度比較	
							(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100
固定資産	1,653,927	1,703,903	2,375,858	2,377,452	2,400,018	93.8	22,566	0.9
有形固定資産	1,633,816	1,684,140	2,331,821	2,333,099	2,354,508	92.0	21,409	0.9
無形固定資産	15,104	14,427	38,063	37,919	37,501	1.5	▲418	▲1.1
投資等	5,007	5,336	5,974	6,435	8,009	0.3	1,575	24.5
流動資産	145,539	138,918	167,377	169,302	158,687	6.2	▲10,614	▲6.3
現金預金	109,387	102,588	125,223	128,327	117,506	4.6	▲10,821	▲8.4
未収金等	30,682	30,567	35,644	36,033	35,408	1.4	▲625	▲1.7
貸倒引当金(▲)	345	328	406	360	345	0.0	▲16	▲4.3
貯蔵品	1,660	1,679	1,554	1,461	1,474	0.1	14	0.9
その他	4,155	4,412	5,362	3,841	4,644	0.2	803	20.9
繰延資産	160	275	3	0	0	0.0	0	-
資産合計	1,799,625	1,843,095	2,543,238	2,546,754	2,558,705	100.0	11,951	0.5
固定負債	622,188	605,273	777,811	750,727	723,307	35.5	▲27,420	▲3.7
建設改良等企業債	591,577	574,222	736,749	706,956	678,049	33.2	▲28,907	▲4.1
その他の企業債	1,080	1,035	9,590	12,984	14,698	0.7	1,714	13.2
再建債	855	526	318	210	170	0.0	▲40	▲19.1
建設改良等長期借入金	11,460	11,354	11,354	11,354	11,354	0.6	0	皆減
その他の長期借入金	1,167	2,033	2,089	1,049	408	0.0	▲641	▲61.1
引当金	14,352	14,553	16,360	16,710	17,113	0.8	403	2.4
リース債務	1,621	1,474	1,268	1,380	1,430	0.1	50	3.6
その他	76	76	84	84	84	0.0	0	皆減
流動負債	112,765	108,624	132,132	125,150	119,069	5.8	▲6,081	▲4.9
建設改良等企業債	54,967	55,573	77,179	73,572	73,463	3.6	▲109	▲0.1
その他の企業債	177	154	407	741	1,135	0.1	394	53.2
建設改良等長期借入金	7	7	0	0	0	0.0	0	-
その他の長期借入金	34	34	34	1,041	41	0.0	▲1,000	▲96.1
引当金	4,351	4,417	4,544	4,602	4,439	0.2	▲164	▲3.6
リース債務	420	378	299	329	333	0.0	4	1.3
一時借入金	7,460	7,925	7,355	4,385	1,495	0.1	▲2,890	▲65.9
未払金等	38,594	33,946	36,100	34,435	32,523	1.6	▲1,912	▲5.6
前受金及び前受収益	2,050	2,122	2,058	2,162	1,915	0.1	▲247	▲11.4
その他	4,704	4,067	4,156	3,883	3,725	0.2	▲157	▲4.0
繰延収益	667,222	716,172	1,175,437	1,183,742	1,197,074	58.7	13,332	1.1
長期前受金	1,067,774	1,131,300	1,634,942	1,681,403	1,734,944	85.1	53,541	3.2
長期前受金 収益化累計額(▲)	400,552	415,129	459,505	497,471	537,592	26.4	40,120	8.1
負債合計	1,402,175	1,430,068	2,085,380	2,059,619	2,039,449	100.0	▲20,170	▲1.0
資本金	506,800	523,286	560,679	575,085	594,641	-	19,556	3.4
剰余金	▲109,350	▲110,259	▲102,820	▲87,950	▲75,386	-	12,565	▲14.3
資本剰余金	65,862	58,348	66,526	66,871	67,142	-	270	0.4
利益剰余金	▲175,213	▲168,607	▲169,346	▲154,822	▲142,527	-	12,295	▲7.9
その他有価証券評価差額金	0	0	0	0	0	-	0	-
資本合計	397,450	413,027	457,858	487,135	519,256	-	32,121	6.6
負債・資本合計	1,799,625	1,843,095	2,543,238	2,546,754	2,558,705	-	11,951	0.5

法適用企業の費用構成比

	(年度)								(%)	費用総額 (百万円)
全事業	H30	職員給与費(A)	支払利息(B)	減価償却費(C)	動力費(D) 修繕費(E)	委託料(F)	その他(G)			271,451
	R4	23.2	4.0	25.9	1.3	3.6	11.0	31.1		309,997
水道 (含簡水)	H30	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	受水費(G)	その他(H)	60,808
	R4	10.1	4.4	30.7	1.9	5.9	11.9	23.5	11.7	57,501
工業用水道	H30	(C)		(D)	(E)	(F)	その他(G)		7	
	R4	39.1		16.5	0.8	38.5	5.1		7	
交通	H30	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	その他(G)	35,542	
	R4	20.5	5.0	41.1	3.4	11.0	11.5	7.4	31,258	
ガス	H30	(A)	(B)	(C)	(E)	(F)	原材料費及び購入ガス費(G)		その他(H)	32,642
	R4	9.2	1.9	12.8	4.2	4.8	59.2		7.8	41,050
病院	H30	(A)	(B)	(C)	(E)	(F)	材料費(G)	その他(H)	103,152	
	R4	42.8	1.4	9.3	0.6	12.6	17.2	16.1	104,887	
下水道	H30	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	その他(G)	37,442	
	R4	3.8	11.3	61.4	3.2	0.8	9.6	9.9	73,531	
介護サービス	H30	(A)	(B)	(C)	(E)	(F)	材料費(G)	その他(H)	1,723	
	R4	53.5	2.5	4.8	0.7	13.2	3.9	21.5	1,690	
その他	H30	(A)	(C)	(E)	(F)	その他(G)		135		
	R4	11.3	52.8	3.7	21.4	10.8		72		

(注) 1 ガス、病院及び介護サービス事業の「動力費」は統計上、その他に区分しており、交通事業の「動力費」は動力費又は燃料油脂費の数値である。
 2 費用からは受託工事費、附帯事業費、材料及び不良品売却原価を除いている。